

藤崎町
まち・ひと・しごと創生
総合戦略

平成 27 年 10 月

藤 崎 町

藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略 目次

第1章 藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の概要.....	1
1. 藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の趣旨	1
2. 藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け	2
3. 藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間	2
4. まち・ひと・しごと創生政策5原則による施策の展開	3
5. 目標設定とPDCAサイクルの確立	3
第2章 基本目標と施策の内容	4
基本目標① 地域産業に魅力ある“しごと”を創生する.....	5
1. まちの未来を耕す農業の振興.....	6
2. 魅力あふれる観光の創出	7
3. 活力ある地域産業の強化	8
4. 戦略的な雇用支援の推進	9
基本目標② まちの未来を築く“ひと”を創生する.....	10
1. 新しい人の流れをつくる定住移住の促進	11
2. 未来を創造する人材の育成.....	12
3. みんながチャレンジできる環境づくり	13
基本目標③ 結婚・子育ての希望をかなえる“みらい”を創生する.....	14
1. 出会いから始まる婚活の支援.....	15
2. 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	16
基本目標④ いきいきと活力ある“まち”を創生する.....	17
1. みんなのまちづくり活動の支援.....	18
2. いきいき健康づくりの推進.....	19
3. 安心して暮らせる生活環境づくり	20
4. 快適で住みやすいまちづくり	21
第3章 藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進のために	22
1. 「オールふじさき」による積極的な施策の取り組み.....	22
2. 県や弘前圏域定住自立圏等との連携強化	22

第1章 藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の概要

1. 藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の趣旨

1990年代に全国的に少子化が問題視されてから、各自治体では様々な対策を講じてきましたが、出生数の減少は続き、平成26年5月には、民間有識者で組織する日本創成会議が、全国の半分にあたる896市区町村が少子化や人口減少に歯止めがかからず、将来的に消滅する可能性がある」と公表し、全国的に大きな衝撃を与えました。

また、地方と東京圏の経済格差（働く場や賃金の格差等）は年々拡大しており、若い世代の東京圏への一極集中が日本全体の少子化、人口減少につながっています。

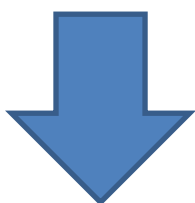
町でも、出生数の減少や若い世代の人口流出などにより、将来的に労働力人口が大きく減少することが想定され、このままでは、地域産業の後継者不足等による経済の衰退だけでなく“まち”の基盤や機能を維持することが困難になることも考えられます。

このような状況から、将来的に持続可能な“まち”を創生するには、まず、町民一人ひとりが地域を見つめ直して、人口減少問題を克服するための第一歩を共に踏み出すことが重要であり、町民みんなの“気づき”が様々な行動を起こすきっかけとなるように、その意識を共有することが必要です。

人口減少問題は、地域によって状況や原因が異なり、これまでの全国一律的な手法では解決できなかったことから、今後は、地域資源を活用しながら、新たな視点や考え方など、多様なアイデアで人口減少対策に取り組むことが必要です。

そこで、藤崎町民が一丸となって取り組む「オールふじさき」により、みんなが地域を見つめ直す意識を共有し、将来に夢や希望を持つことができる“まち”の未来を示すために、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき「藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

地域を見つめ直す意識をみんなで共有する
「オールふじさき」



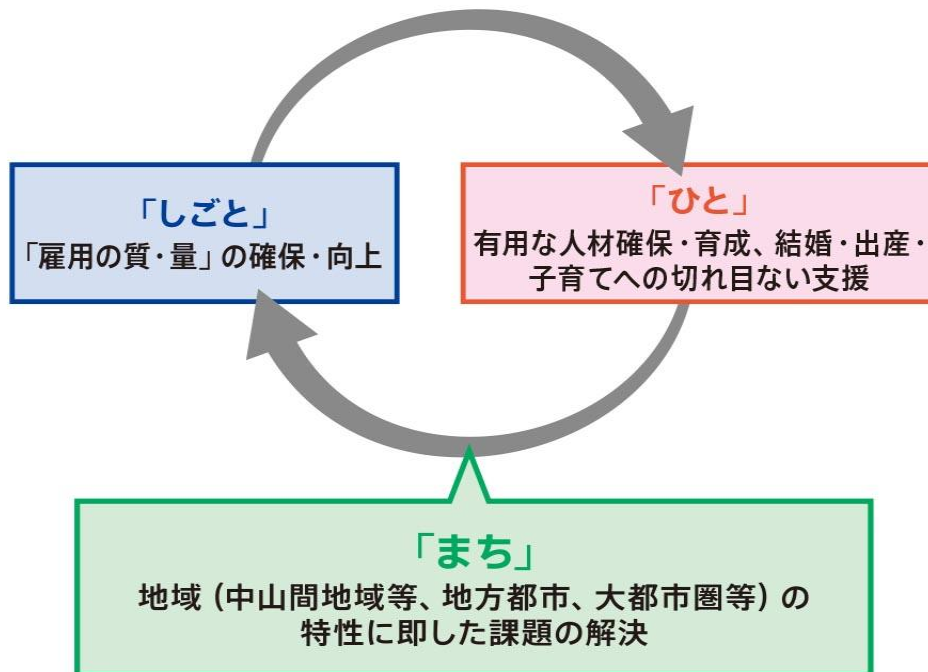
将来に夢や希望を持つことができる
“まち”の未来を示す

2. 藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け

町では、「ふじさき未来・夢プラン（藤崎町総合計画基本計画）」に基づき、これまでも、子育て家庭の支援、地域経済の活性化、健康づくりの支援など「町民が主役の活力あるまちづくり」を推進してきました。

このような状況の中、国では、平成 26 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、県では平成 27 年 8 月に「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」を策定し、まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立する人口減少克服に向けた取り組みを加速しています。

まち・ひと・しごとの好循環イメージ



そこで、町でも、国、県の総合戦略を勘案して、「藤崎町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の人口の将来展望を踏まえながら、まち・ひと・しごとの創生と好循環を確立するために、「ふじさき未来・夢プラン（藤崎町総合計画基本計画）」のうち、人口減少対策や地方創生に係る施策について、県や弘前圏域定住自立圏等と連携を図りながら、具体的な展開方法を示す実施計画（アクションプラン）と位置付けて、「藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

3. 藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間

「藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とします。

4. まち・ひと・しごと創生政策5原則による施策の展開

国では、人口減少克服と地方創生を着実に推進するため、次の政策5原則に基づき、まち・ひと・しごと創生の施策を展開しています。

- ①自立性 …… 各施策で構造的な問題に対処し、地方の自立につなげる
- ②将来性 …… 地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組む
- ③地域性 …… 各地域の実態に合った施策を展開する
- ④直接性 …… 限られた財源や時間の中で、最大限の効果を上げる施策を実施する
- ⑤結果重視 …… 各施策の効果を客観的な指標により検証し、必要な改善を行う

そこで、「藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、この政策5原則を踏まえて、従来の縦割りや全国一律的な手法ではなく、町の地域資源を活用した多様なアイデアで“まち”を創生するための基本目標や主要施策を設定し、施策を展開します。

5. 目標設定とPDCAサイクルの確立

「藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、基本目標や各施策分野の重要業績評価指標（KPI）を数値目標で設定するとともに、目標の達成に向けて予算計上した具体的な施策等で構成する「施策パッケージ」と合わせて、PDCAサイクル¹により計画・実行・検証・改善を行います。また、「藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、有識者等で組織する会議で効果を検証するとともに、必要に応じて「藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂を行うこととします。



¹ Plan（計画を立てる）Do（実行する）Check（検証する）Action（改善する）を繰り返すことにより、一連の活動を管理していく仕組み。

第2章 基本目標と施策の内容

「藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標と施策の内容は、次のとおり設定します。

○基本目標

「藤崎町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の人口の将来展望を踏まえながら、人口減少対策や地方創生を推進するために、基本目標を次のとおり設定します。

- 基本目標① 地域産業に魅力ある“しごと”を創生する
- 基本目標② まちの未来を築く“ひと”を創生する
- 基本目標③ 結婚・子育ての希望をかなえる“みらい”を創生する
- 基本目標④ いきいきと活力ある“まち”を創生する

また、目標の達成度合いを検証できるように、5年後の平成32年（2020年）に数値目標を設定します。

○施策の内容

1. 現状と課題 …… 町を取り巻く社会経済情勢やこれまでの町の施策展開の状況等を踏まえながら、今後重点的に取り組むべき課題を整理しています。

2. 基本的方向 …… 目標達成に向けて、戦略的に取り組むための基本的な方向を示しています。

3. 重要業績評価指標 …… 目標達成の進捗状況を検証するために、各施策分野に指標を設定しています。

4. 主要施策 …… 人口減少対策や地方創生推進のために、戦略的に取り組む主要な施策を示しています。

5. オールふじさき！
みんなでアクション！ …… 町民みんなが地域を見つめ直し、「オールふじさき」で人口減少対策や地方創生推進に取り組むための、みんなの行動指針です。

<基本目標①>

地域産業に魅力ある“しごと”を創生する

町の地域資源を活かしながら、地域農業6次産業化²、新たな観光コンテンツ³の創出、地域産業の強化、戦略的な雇用支援等を推進し、地域産業に魅力ある“しごと”を創ることで、みんなが地域に定着し、輝き活躍できる基盤づくりを進めます。

<数値目標>

- ◇経営体あたり農産物販売金額
460万円（H22） → 現状より増加（H32）
- ◇観光入込客数
247,329人（H26） → 310,000人（H32） ※5年で25%増加
- ◇食彩ときわ館利用者数
150,797人（H26） → 181,000人（H32） ※5年で20%増加

<施策の体系>

基本目標① 地域産業に魅力ある“しごと”を創生する

1. まちの未来を耕す農業の振興

2. 魅力あふれる観光の創出

3. 活力ある地域産業の強化

4. 戦略的な雇用支援の推進

² 第1次産業である農林水産業の生産だけでなく、農林水産物を活用した加工食品の製造・販売や観光農園等のサービスを行うこと。

³ 利用者にとって有益な情報。

1. まちの未来を耕す農業の振興

現状と課題

◇りんご「ふじ」、減農薬米、にんにくなど、町の農産物は良質で安全安心な藤崎ブランドを確立していますが、農業後継者不足、生産量や消費の減少など、町の農業は様々な課題を抱えています。また、魅力ある藤崎ブランド農産物のさらなる活用や地域内外へのPR 情報発信強化の取り組みが遅れていることから、地域農業6次産業化の推進による、戦略的な農業振興に取り組むことが必要となっています。

基本的方向

◇新規就農者や農業後継者の育成、複合経営等による経営体質の強化を図り、農業生産性の安定化を図るとともに、地域農業6次産業化の取り組みを強化し、藤崎ブランド農産物を直売・飲食・加工へとつなげることで、地域内に雇用や利益を創出し、さらには、地域外への大きな好循環につなげることで、競争力のある将来的に持続可能な農業の創出を推進します。

重要業績評価指標

◇新規就農者数
18人（H26） → 48人（H32）
※5年で30人増加

主要施策

施策	施策の内容
①藤崎ブランド農産物の付加価値向上	<ul style="list-style-type: none"> ・藤崎ブランド農産物のPR 情報発信の強化 ・減農薬栽培等の推進による農産物の付加価値向上 ・農業基盤の整備や複合経営等の推進による農業生産性の安定化
②地域農業6次産業化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・食彩ときわ館の機能拡充による農産物拠点づくりの推進 ・農商工や地域連携による食産業の振興 ・農産物加工等によるふじさき製品の開発支援 ・藤崎ブランド農産物の地域内活用の促進
③新規就農者や農業後継者の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農希望者への支援の充実 ・農業後継者への生産経営指導の充実 ・魅力ある農業の発信強化
④戦略的な農業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・藤崎ブランド農産物の販路拡大の推進 ・遊休農地の利活用による持続可能な農業の振興 ・地域間による様々な分野の連携推進 ・新規作物の導入や ICT⁴の利活用等による戦略的な農業の創出

オールふじさき！ みんなでアクション！（農業）

藤崎ブランド農産物 みんなで発信！ みんなで応援！

⁴ Information and Communication Technology の略で、情報通信技術のこと。

2. 魅力あふれる観光の創出

現状と課題

◇町の豊かな自然、歴史文化、食の魅力などの地域資源は、これまで観光に十分活用されているとは言えず、町外における認知度は低い状況にあります。また、町のイベントは、当日の集客力はあるものの、次の観光のステップに結びついていないことなどから、今後は、観光ニーズの変化に対応しながら、町の魅力発信を強化し、リピート性や回遊性のある観光施策へ移行していく必要があります。

基本的方向

◇観光人材の育成や町民のホスピタリティ⁵の向上を促し、みんなで「おもてなし」の心を育むとともに、りんご「ふじ」発祥の地や安東氏の魅力ある歴史、岩木山を望む田園風景など、町の地域資源を活かした藤崎ツーリズムや食と観光を結びつけた魅力あふれる観光コンテンツを創出しながら、食彩ときわ館を観光情報発信の拠点として活用した戦略的な観光施策を推進します。

重要業績評価指標

◇観光ウェブサイト利用者数
観光ウェブサイト開設（H27） → 500人（H32）
※5年で500人増加

主要施策

施策	施策の内容
①観光人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 町の魅力を再認識するふじさき検定、観光セミナーなどによる観光人材の育成 町民のホスピタリティ向上の促進
②観光情報の発信強化	<ul style="list-style-type: none"> 食彩ときわ館の機能拡充による観光情報発信の拠点づくり 観光コンシェルジュ⁶の育成による町の魅力発信強化 SNS⁷を活用した観光ウェブサイトの開設 町のマスコットキャラクターの活用推進
③魅力あふれる観光コンテンツの創出	<ul style="list-style-type: none"> 体験参加型の「藤崎グリーン・エコ・スノーツーリズム」の観光コンテンツ化 自然、歴史文化、食の香り漂う「まち歩きコース」づくり 食と観光を融合したイベント等の開催
④戦略的な観光の創出	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源のブラッシュアップ⁸等による新たな観光コンテンツの発掘 魅力あふれる観光特産品の開発支援 地域間連携による観光交流の促進

オールふじさき！ みんなでアクション！（観光）

まちを歩き まちを知る 好奇心でまち再発見！

⁵ 「思いやり」、「心からのおもてなし」。

⁶ 相談窓口を設けて、お客のニーズに合った提案をするサービスやその職務。

⁷ インターネット上で、相互のコミュニケーションや交流を円滑にする手段や場を提供する登録制のサービス。

⁸ 磨き上げること。

3. 活力ある地域産業の強化

現状と課題

◇国では緊急経済対策により、地方への好循環拡大に向けた取り組みを推進していますが、地方は未だ景気回復の兆しを見せず、中小企業を中心とする町の産業についても、既存商店街の衰退、後継者不足、地域内消費の低迷など様々な課題を抱えています。また、今後、少子高齢化が急速に進む中、福祉介護関連産業の支援や新しい分野の産業創出も求められています。

基本的方向

◇中小企業の経営安定化、地域産業のリーダーや後継者育成、商店街機能の再構築等の支援により、地域産業の競争力を強化するとともに、消費喚起施策等の展開による地域経済の活性化や産官学金などとの連携による新たな分野の産業を創出するなど、活力ある地域産業の育成を支援します。

重要業績評価指標

◇誘致企業数
12社（H26） → 15社（H32）
※5年で3社増加

主要施策

施策	施策の内容
①活力ある地域産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・制度資金の活用等による中小企業の経営安定化 ・商品開発力の育成や知的財産の活用支援等による産業競争力の強化 ・買い物弱者等に対応した地域ぐるみの商店街機能の再構築 ・地域産業のリーダーや後継者育成の促進 ・福祉介護関連産業の支援の充実
②地域経済の活性化創出	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム付商品券の発行等による地域消費喚起の促進 ・商店街イベント等の支援による賑わいの創出 ・地域通貨⁹や電子マネーの導入検討
③企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・町の交通利便性を活かした企業誘致の推進 ・既存立地誘致企業の活性化支援
④戦略的な産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・産官学金などとの連携による新たな分野の産業創出 ・再生可能エネルギーや資源循環型社会の推進に関連する地域産業の創出 ・地域に密着したコミュニティビジネス¹⁰の創出

オールふじさき！ みんなでアクション！（産業）

町内の買い物で みんなが縁(円)でつながります！

⁹ 住民やNPOなどの団体が発行する特定の地域やグループ内でのみ有効である通貨。

¹⁰ 地域資源を活用しながら、「ビジネス」の手法で地域課題の解決に取り組むこと。

4. 戦略的な雇用支援の推進

現状と課題

◇地方と東京圏との経済格差（働く場や賃金の格差等）は、年々大きくなっており、この経済格差が地方の若者の東京圏への人口流出につながっていることから、地元の人材を確保するための雇用施策の推進が求められています。また、若者が地元でやりがいのある仕事に就くことができるように、地元就職の支援や起業・創業支援の充実が必要となっています。

基本的方向

◇ハローワークや関係機関と連携しながら、子どもの頃からの職業教育や若い世代のスキルキャリアアップ教育等の支援を充実し、地元で働く、輝く人材を確保するとともに、誘致企業の地元雇用の促進など、地元就職や起業・創業の支援に取り組むなど、戦略的な雇用施策を推進します。

重要業績評価指標

◇起業・創業制度資金の活用件数
0件（H26） → 5件（H32）
※5年で5件増加

主要施策

施策	施策の内容
①地元就職の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・誘致企業の地元雇用の促進 ・農業体験等による就農の支援 ・小中学校の職場体験プログラムの充実 ・地元就職を優遇する奨学金等の教育制度の検討 ・ハローワークと連携した雇用情報の提供
②戦略的な雇用支援	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代のスキルキャリアアップ教育（資格取得や職業訓練等）の支援 ・シルバー人材センター等への団塊世代の人材活用の促進 ・障がい者の就労支援の充実 ・生活保護からの自立支援の促進 ・非正規雇用労働者の安定雇用対策に取り組む事業所の支援
③起業・創業の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・起業、創業セミナーの開催 ・農産物加工など地域資源を活用した起業、創業相談の充実 ・制度資金等の活用による起業、創業の支援

オールふじさき！ みんなでアクション！（産業）

地域のしごとの魅力を みんなで子どもたちに伝えよう！

<基本目標②>

まちの未来を築く“ひと”を創生する

豊かな自然や歴史文化、交通利便性の高さなど、町の強みを最大限に活かしながら、子育て家庭が暮らしやすい住環境づくり、子どもたちの生きる力を育む学校教育の充実、自然や歴史を学びながら地域への愛着を育てるふるさとづくり、みんなが様々な事にチャレンジできる環境の構築など、まちの未来を築く“ひと”を創生することで、誰もが活躍できるまちづくりを推進します。

<数値目標>

◇定住意識について「転出は考えていない」、「転出を考えているが将来的に町に戻りたい」と考えている人の割合を上昇

78.1% (H27) → 現状より増加 (H32)

◇町に愛着を感じている人の割合を上昇

73.5% (H24) → 現状より増加 (H32)

<施策の体系>

基本目標② まちの未来を築く“ひと”を創生する

1. 新しい人の流れをつくる定住移住の促進

2. 未来を創造する人材の育成

3. みんながチャレンジできる環境づくり

1. 新しい人の流れをつくる定住移住の促進

現状と課題

◇町の人口の社会移動は、就学・就職等による若い世代の東京圏への転出者が多く、貴重な人材の流出が懸念されていますが、町の交通利便性の高さなどから、近隣市町村からの転入者も多く、人口の社会減は県内でも比較的少なくなっています。若い世代の東京圏への流出は、町の少子化の大きな要因となっていますが、30代以降の町への定住率が比較的高いことから、特に若い世代の定住や移住を促進する施策を展開する必要があります。

基本的方向

◇町の豊かな自然や景観、交通利便性の高さなどを最大限に活かしながら、子育て家庭が住みやすい住環境づくりなど、調和のとれた定住促進施策を展開するとともに、若い世代が東京圏等へ転出して、また地元に戻れるように、Uターンを主体とした戦略的な移住施策を推進します。

重要業績評価指標

◇移住相談件数
0件（H26） → 10件（H32）
※5年で10件増加

主要施策

施策	施策の内容
①調和の取れた定住施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 大学等との連携による高校生、大学生の地元定着を推進する定住施策の検討 ライフステージ¹¹に応じた多面的な住宅施策の推進 公園、緑地、道路施策等の推進による調和の取れた住環境づくり
②子育て家庭が住みやすい住環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 民間活力を活用した子育て家庭住宅の整備促進 子育て家庭等の住宅新築、リフォームの支援 身近な施設、公園、緑地等を活用した交流や憩いの場づくり 交通安全や子どもの見守り体制の強化など安全安心なまちづくりの推進
③戦略的な移住施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 県、弘前圏域定住自立圏、関係機関との連携による移住関連情報の整備と相談、情報提供の充実 移住体験交流等の推進 県外大学生の地元への環流促進 就農移住希望者への支援の充実 地域おこし協力隊の活用による地域力の強化

オールふじさき！ みんなでアクション！（住環境）

子どもたちが安心して遊べる 地域みんなが見守り隊！

¹¹ 一生における幼年期・児童期・青年期・壮年期・老年期などのそれぞれの段階。

2. 未来を創造する人材の育成

現状と課題

◇少子化の進行により、これまで以上に、町の未来を担う子どもたちのたくましく優しい心を育む教育の充実が求められています。また、地域のまちづくりに携わる人の高齢化が顕著となっており、まちづくりの様々な活動に支障がでている状況も見られることから、町の未来を創造する人材の育成が急務となっています。

基本的方向

◇子どもたちの生きる力を育む学校教育の充実や地域への愛着を育てる、ふるさとづくり教育の推進により、子どもたちの健全な育成に取り組むとともに、地域のまちづくりを担う若い世代の育成支援と連動しながら、町の未来を創造する人材の育成を推進します。

重要業績評価指標

◇ジュニアリーダー数
10人（H26） → 15人（H32）
※5年で5人増加

主要施策

施策	施策の内容
①生きる力を育む学校教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・未来に夢や希望を持って生きる力を育み、輝くことができる教育の推進 ・国際化や情報化などに対応した特色ある教育の充実 ・農業体験学習等による食育の推進 ・障がいのある子どもたちの自立や社会参画等の総合的な支援の充実
②地域の愛着を育むふるさとづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や家庭でふれ合いながら学ぶことができる環境づくりの推進 ・地域の自然、歴史文化等を学びながら地域の愛着を育てる、ふるさとづくり教育の推進 ・多様な体験や世代間交流活動の促進によるジュニアリーダー等の人材育成支援の充実 ・創造力を豊かにする子どもたちの読書活動の推進
③未来のまちづくりを担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等と連携したまちづくり人材育成プログラムづくりによる地域リーダーの育成 ・国際交流や地域間交流などのまちづくり学習交流機会の拡充 ・図書館等の社会教育施設の充実による多様な学びの場づくり ・地域の伝統芸能や伝統行事を担う人材の育成

オールふじさき！ みんなでアクション！（人材育成）

地域の愛着やふるさとの誇り 学びながらみんなで育もう！

3. みんながチャレンジできる環境づくり

現状と課題

◇町民一人ひとりが個性や能力を発揮しながら活躍できる環境づくりは、町の未来を創造するために非常に重要な役割を担っています。特に若者や女性は、いろいろな事にチャレンジしたいと思っても、普段の生活から一歩踏み出せない人も多いことから、多様なチャレンジができる環境を構築することで、町民一人ひとりが地域で自立し挑戦する力を育み、みんなでチャレンジを支援できるまちづくりを推進することが必要となっています。

基本的方向

◇若者、女性、再チャレンジを希望する人の力は、町の大きな潜在力であり、希望に合った身近なチャレンジを実現することで、町の未来を創造する人材にもなることから、いつでも多様な事にチャレンジできる環境づくりに努めるとともに、人材の積極的な社会参画を推進し、ライフステージに応じた活躍ができるように支援します。

重要業績評価指標

◇いきいき生活大学受講者数
189人（H26） → 225人（H32）
※5年で20%増加

主要施策

施策	施策の内容
①若者がチャレンジできるまち	<ul style="list-style-type: none"> 若者の積極的な社会参画の推進 未来の地域活動を担う若手リーダーの育成 若者の世代、地域、職種等を超えたまちづくり活動の支援 若手の新規就農希望者や起業創業希望者のチャレンジ支援
②女性のチャレンジ支援	<ul style="list-style-type: none"> 女性のライフステージに対応したスキルキャリアアップ教育の支援 出産育児後など女性が継続的に働ける環境づくり 子育て経験等を活かした女性の活躍の場づくり 女性のアイデアによるまちづくりの推進
③多様なチャレンジ環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> 誰でもいつでも学び直しができる環境づくり 新たなチャレンジを目指す高齢者等の支援 資格や技術等を活かした再チャレンジの支援 障がい者がスポーツなどにチャレンジできる環境づくりの推進

オールふじさき！ みんなでアクション！（チャレンジ）

誰かの小さなチャレンジを みんなで全力応援！

<基本目標③>

結婚・子育ての希望をかなえる“みらい”を創生する

地域全体で男女の出会いを応援し、出会いの場づくりなどの支援を行うことで、少子化の要因である晩婚化や未婚化を解消するとともに、妊婦や子育て家庭をみんなでサポートする環境づくりや子育てサービスを推進するなど、若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる“みらい”を創ることで、合計特殊出生率を上昇させて、人口の自然減を抑制し、将来的な町の人口構造の安定化につなげます。

<数値目標>

◇合計特殊出生率

1.28 (H20~H24) → 現状より増加 (H32)

◇結婚の支障となっている理由として「異性と出会う機会、きっかけがない」、「収入が少なく将来の生活に不安を感じている」を挙げる人の割合を低下

53.8% (H27) → 現状より減少 (H32)

◇希望の子ども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかる」を挙げる人の割合を低下

65.9% (H27) → 現状より減少 (H32)

<施策の体系>

基本目標③ 結婚・子育ての希望をかなえる“みらい”を創生する

1. 出会いから始まる婚活の支援

2. 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり

1. 出会いから始まる婚活の支援

現状と課題

◇ライフスタイルの多様化などにより、晩婚化が進むとともに生涯未婚率も年々増加しています。町の独身の人の多くは、将来的に結婚したい希望があり、出会いの場を求めている一方、収入が少なく将来の生活に不安を感じている人も多く、結婚を考えるうえでの支障となっています。町の人口減少は、子どもの出生数の減少が最大の要因となっていることから、若い世代の出会いから結婚までの希望をかなえる環境づくりが必要となっています。

基本的方向

◇若い世代の出会いから結婚までの希望をかなえる環境づくりに地域全体で取り組み、若い世代の結婚意識の醸成、若者の魅力アップの支援、男女の出会いの場づくりなどを推進することにより、晩婚化の傾向を解消し、生涯未婚率を下げること、将来的な子どもの出生数の減少を抑制します。

重要業績評価指標

◇(仮称)ふじさき出会い応援団の構成団体数
 (仮称)ふじさき出会い応援団組織化 → 10 団体 (H32)
 ※5年で 10 団体増加

主要施策

施策	施策の内容
①(仮称)ふじさき出会い応援団の組織化	<ul style="list-style-type: none"> 地域全体で男女の出会いを応援するため、事業所、各種団体、行政等による「(仮称)ふじさき出会い応援団」の組織化 「(仮称)ふじさき出会い応援団」の人的ネットワークを活用した情報共有による婚活支援の推進
②(仮称)婚活サポートセンターの設置	<ul style="list-style-type: none"> 若い世代の結婚意識の醸成 婚活支援サポーターによる相談体制の整備 人生設計をサポートするライフプラン講座の開催 コミュニケーション能力向上など若者の魅力アップ支援 広域的な婚活情報の提供
③出会いの場づくりの支援	<ul style="list-style-type: none"> 町の地域資源やイベント等を活用した参加型の婚活イベントの開催 農業、料理など体験型の講座を活用した出会いの場づくり

オールふじさき！ みんなでアクション！（出会い）

出会いから始まる恋物語 地域みんなのサポートで！

2. 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり

現状と課題

◇町ではこれまでも、積極的に子育て支援に取り組んできましたが、合計特殊出生率は県全体よりも低く、産まれてくる子どもの数は年々減少しています。また、子育て家庭が希望の子どもの数を実現できない理由は、比較的若い世代の経済的な負担が大きいものと考えられることから、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりが必要となっています。

基本的方向

◇若い世代の妊娠・出産・子育ての希望をかなえるために、地域全体で妊婦や子育て家庭をサポートする環境づくりに努めるとともに、出産や育児に関する不安の解消、子育てサービスや母子保健を充実し、子どもたちが健やかに育ち、親として子育ての喜びを感じることができる子育て支援を推進します。

重要業績評価指標

◇(仮称)ふじさき子育て応援団の構成団体数
 (仮称)ふじさき子育て応援団組織化 → 30 団体 (H32)
 ※5 年で 30 団体増加

主要施策

施策	施策の内容
①(仮称)ふじさき子育て応援団の組織化	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦や子育て家庭へのサポートを連携して行うため、事業所、各種団体、行政等による「(仮称)ふじさき子育て応援団」の組織化 ・子育て家庭への優待や子育て設備等の導入促進 ・育児休暇等を取得しやすい環境づくりなど<u>ワーク・ライフ・バランス</u>¹²の実現
②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠、出産、子育てに関する相談体制や子育てウェブサイト等による情報提供の充実 ・子育て家庭の交流や子どもの居場所づくりの推進 ・不妊に関する支援の充実や相談体制の整備 ・ひとり親家庭への支援の充実
③子育てサービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料、子どもの医療費、予防接種費用等に対する負担の無償化や軽減による子育て支援の充実 ・病児病後児保育や学童保育など子どもを預かるサービスの充実 ・多子世帯等の子育て支援の充実
④親子の健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦や乳幼児の健康相談や訪問指導の充実 ・<u>ブックスタート</u>¹³の推進による親子の絆づくり

オールふじさき！ みんなでアクション！（子育て）

子どもたちに笑顔であいさつ！ みんなで見守る地域の子育て

¹² 仕事と生活の調和。

¹³ 絵本から大切なことを学んでもらえるように、赤ちゃんとお母さんに読み聞かせ用の絵本を提供する活動。

<基本目標④>

いきいきと活力ある“まち”を創生する

まちづくりへの若者の参画促進による地域コミュニティの活性化、町民の主体的な健康づくりと食生活の改善、みんなが安心して快適に暮らせるまちづくりの推進など、町の地域資源や人材を活かした様々な施策を連携させながら、いきいきと活力のある“まち”を創生することで、子どもから高齢者まで心豊かに共生できるまちづくりを推進します。

<数値目標>

◇町平均寿命の全国との格差を男性は縮小、女性は現状維持

男性 77.5歳 (H22 町) → 79.6歳 (H22 全国)

女性 86.4歳 (H22 町) → 86.4歳 (H22 全国)

◇公共施設巡回バス利用者

24,901人 (H24) → 26,800人 (H32) ※5年で7%増加

<施策の体系>

基本目標④ いきいきと活力ある“まち”を創生する

1. みんなのまちづくり活動の支援

2. いきいき健康づくりの推進

3. 安心して暮らせる生活環境づくり

4. 快適で住みやすいまちづくり

1. みんなのまちづくり活動の支援

現状と課題

◇人口減少社会において、将来的に持続可能な“まち”を創るためには、地域コミュニティの果たす役割が非常に大きく、一方では、まちづくりへの若い世代の参画が少ないなど、みんなで支え合うコミュニティ活動の衰退が懸念されています。また、今後高齢化も急速に進行することなどから、みんなが助け合いながら、地域で暮らすことができる共生の社会づくりが必要となっています。

基本的方向

◇人口減少社会に対応したまちづくりを推進し、誰もがいきいきと暮らし、みんなで支え合う地域コミュニティの形成を進めるとともに、高齢者の生きがいや活躍の場づくり、障がい者福祉の充実に努めます。

重要業績評価指標

◇ふじさき地域活性化助成事業活用団体数
7団体（H26） → 12団体（H32）
※5年で5団体増加

主要施策

施策	施策の内容
①持続可能なまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに若い世代が参画できる仕組みの構築 ・大学等と連携したコミュニティ活性化プログラムづくりの推進 ・まちづくり学習の推進やまちづくり団体の交流促進 ・まちづくり活動を応援するふじさき地域活性化助成事業の充実
②みんなで支え合うまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが気軽に福祉活動やボランティア活動に参画できる仕組みづくり ・地域ぐるみの高齢者等の見守り体制強化 ・<u>ユニバーサルデザイン</u>¹⁴によるまちづくりの推進
③高齢者の生きがいづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の豊かな経験や知識を活かした地域社会での活躍の場づくり ・介護予防による認知症予防や健康づくりの推進
④障がい者福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるための地域生活活動の支援充実 ・障がい者と地域住民との交流促進や災害時の支援体制強化

オールふじさき！ みんなでアクション！（まちづくり）

まちづくりの第一歩 ボランティアにみんなで参加！

¹⁴ 文化・言語・国籍・老若男女の違いや障がい・能力を問わずに、利用することができる施設・製品（デザイン）。

2. いきいき健康づくりの推進

現状と課題

◇町の平均寿命は男性が全国平均よりも低く、40代からのがん、心疾患、脳血管疾患等による死亡率が高いことが要因の一つです。また、女性の平均寿命は全国平均と同程度ですが、今後は健康寿命を延ばす取り組みを強化するために、健康づくりと生涯スポーツを連動した効果的な施策を展開することが必要となっています。

基本的方向

◇町民の主体的な健康づくりと食生活の改善を推進し、町が短命県日本一を返上する求心力になるとともに、命を大切にする心の健康づくりに取り組みます。また、健康づくりと連動した生涯スポーツの推進により、地域間交流の活性化や町民の運動習慣づくりを推進します。

重要業績評価指標

◇スポーツプラザ藤崎利用者数
66,421人（H26） → 70,000人（H32）
※5年で5%増加

主要施策

施策	施策の内容
①健康に暮らせるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージに応じた適切な基本健診、がん検診、健康指導等の充実 ・生活習慣病予防のための特定健診や特定保健指導の強化 ・町民の主体的な健康づくりや食生活改善の推進 ・気軽に楽しく健康づくりや生活習慣の改善ができる環境やシステムの構築 ・県や弘前圏域定住自立圏と連携した高度な医療サービスの充実
②心の健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・心の病気に関する知識の普及や自殺予防に関する啓発の推進 ・傾聴サロンなど心の健康相談の充実
③生涯スポーツの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりと連動した生涯スポーツの推進による地域間交流の活性化や運動習慣づくりの促進 ・気軽に楽しく運動習慣づくりができる環境やシステムの構築 ・子どもたちがスポーツに夢と希望を持てる体育施設の充実や指導者育成等の強化

オールふじさき！ みんなでアクション！（健康）

毎日がチャレンジデー！ みんなで1日15分の運動！

3. 安心して暮らせる生活環境づくり

現状と課題

◇近年、町では集中豪雨や豪雪等による様々な災害が発生し、被害も多様化していることから、さらに町民の防災・減災意識を高めるなど、災害に強いまちづくりが求められています。また、空き家の増加など地域住環境の変化への対応や交通事故や犯罪のない明るいまちづくりの推進など、安全安心な生活環境づくりの強化も必要となっています。

基本的方向

◇東日本大震災の経験を忘れることなく、地域が連携しながら、災害時初動対応の迅速化や避難所の周知徹底等を図るとともに、地域ぐるみの交通防犯活動の強化、交通防犯施設の充実、空き家や空き地などの地域住環境対策など、みんなでまちを守る意識を高めながら、みんなが安心して暮らせる生活環境づくりを推進します。

重要業績評価指標

◇自主防災組織数
1 団体（H26） → 5 団体（H32）
※5 年で 4 組織増加

主要施策

施策	施策の内容
①防災・減災体制の推進	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の整備促進による地域コミュニティの連携強化 消防団組織の強化による災害時初動対応の迅速化 災害時避難所の機能充実や周知の徹底 福祉避難所の拡充など災害時要援護者の支援の充実 県や弘前圏域定住自立圏と連携した広域防災体制の確立
②安全な町の基盤づくり	<ul style="list-style-type: none"> 道路、橋梁、河川等の計画的な改修や建物の耐震化推進 雪の利活用など雪に強いまちづくりの推進
③地域ぐるみの安心な生活環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 地域ぐるみの交通防犯活動の強化 交通防犯施設等の充実による通学路の安全確保 LED 防犯灯の設置促進 消費生活相談体制の充実
④空き家対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 空き家や空き地の現状把握の推進 民間活力の活用による空き家や空き地の効果的な利活用の支援 危険な空き家の適正管理の推進

オールふじさき！ みんなでアクション！（防災）

避難所までのルートや避難方法 地域みんなで確認！

4. 快適で住みやすいまちづくり

現状と課題

◇町の恵まれた自然や歴史文化は、先人から受け継いできた大切な財産であり、地域全体で自然・歴史文化と共生した環境づくりに努めながら、将来へと引き継いでいく必要があります。また、快適で住みやすいまちづくりを推進するために、地域公共交通の充実やICT を利活用した様々な施策の展開が求められています。

基本的方向

◇自然や歴史文化と共生した景観の形成や資源循環型社会の推進に努めるとともに、地域公共交通ネットワークの再構築やICT の利活用による快適で暮らしやすいまちづくりを推進します。

重要業績評価指標

◇資源ごみ回収量
309t (H26) → 340t (H32)
※5年で10%増加

主要施策

施策	施策の内容
①自然と共生したまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> • 学校教育や生涯学習活動等における環境学習プログラムの拡充 • 岩木山の雄大な眺望など自然と調和した景観形成の推進 • 清掃ボランティア活動の支援
②資源循環型社会の推進	<ul style="list-style-type: none"> • 地域ぐるみのごみ減量化や資源循環型社会の推進 • 温室効果ガスの排出抑制など環境に配慮したライフスタイルへの転換の促進
③地域公共交通ネットワークの再構築	<ul style="list-style-type: none"> • 町公共施設巡回バスのネットワーク再構築による利便性向上 • 路線バス等の地域公共交通の維持支援 • JR 奥羽本線、JR 五能線の利便性向上や駅を活用したまちづくりの推進
④ICT 利活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> • 子育て支援、教育、まちづくり、高齢者支援等の幅広い分野におけるICT 利活用の推進 • 公共施設等への公衆無線 LAN の導入促進による利便性の向上 • ICT の利活用による新たな情報関連の仕事づくりの推進

オールふじさき！ みんなでアクション！（環境）

まちの豊かな自然や雄大な景観 みんなでもっと自慢しよう！

第3章 藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進のために

1. 「オールふじさき」による積極的な施策の取り組み

今後急速に進む人口減少は、消費や労働力の低下による経済的な影響だけではなく、地域コミュニティの衰退や買い物弱者の増加など、町民の日常生活や地域社会の様々な機能にも影響を与えることから、将来的に人口構造が安定するまでは藤崎町民が一丸となって取り組む「オールふじさき」の推進で、様々な課題に立ち向かっていかなければなりません。

このようなことから、人口減少問題というピンチをチャンスに変えて、町内の事業所・各種団体・行政など、産官学金などが一体となって、様々なネットワークや人材・アイデアを活用しながら、みんなで各施策の推進に、積極的に取り組んでいく必要があります。

人口減少対策や地方創生に戦略的に取り組むことは、子や孫、さらにはその先の世代に、ふるさと藤崎町を引き継いでいくことであり、今の時代を生きる私たちの重要な責務です。そこで、町民の皆さんに「藤崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や主要施策等の周知や浸透を図ることで、みんなが認識を共有しながら「オールふじさき！ みんなでアクション！」を実践し、まちの輝く未来を創造していきます。

2. 県や弘前圏域定住自立圏等との連携強化

人口減少対策や地方創生を推進するためには、観光・医療・公共交通など県全体で取り組むべき施策も多いことから、県との連携を強化しながら各施策の推進を図ります。

また、地域間の連携により相乗効果が見込める施策も多いことから、弘前定住自立圏や青函圏等との連携を強化し、各自治体の機能を補完し合いながら、各施策の推進を図ります。